

県政
Pick up

1

庄内、最上地域で8月5日(日)から6日(月)に襲った局地的な豪雨により、避難指示・勧告が発令。

記録的な豪雨に見舞われた庄内、最上地域では、8月5日(日)から6日(月)にかけて河川の水位が上昇し、各市町村は避難指示や勧告を発令。酒田市でも、5カ所の避難所に約800人の住民が避難しました。豪雨は、酒田市大沢で1時間に112.5^ミの猛烈な雨を観測。気象庁は「記録的短時間大雨情報」を発表して警戒を呼び掛けました。8月17日(金)現在、判明している被害は、路面冠水や土砂崩落などによる通行規制の道路が合計246カ所、県管理の河川176カ所で護岸欠壊や河川の埋塞^{まいそく}などが発生。公共土木施設災害の国土交通省への報告額は、県と市町村を合わせて約80億円に上りました。

県政
Pick up

2

月光川頭首工の「平津小水力発電所」と日向川頭首工の「日向川小水力発電所」が稼働。

県は、遊佐町小原田の「平津小水力発電所」と酒田市福山の「日向川小水力発電所」を平成30年7月30日(月)に稼働させました。「平津小水力発電所」は、月光川土地改良区が管理運営。最大出力118^{キロワット}、年間発電量670^{メガワット}時は、一般家庭200戸分の消費電力に相当。総事業費6億3,800万円。東北電力に電売し、年間2,400万円の収入を見込みます。「日向川小水力発電所」は、日向川土地改良区が管理運営。最大出力118^{キロワット}、年間発電量670^{メガワット}時は、一般家庭200戸分の消費電力に相当。総事業費6億3,800万円。東北電力に電売し、年間2,400万円の収入を見込みます。

県政
Pick up

3

酒田海洋センターに隣接する「東ふ頭上屋」を酒田港の魅力を発信する交流施設に改修。

酒田港のにぎわい創出を目指して、酒田海洋センターに隣接し、倉庫として活用している「東ふ頭上屋」を交流施設に改修します。総事業費は8,000万円を予定。国の地方創生推進交付金を活用します。平成30年度9月定例会の補正予算では、酒田港整備事業費(新規予算)として400万円を計上して基本計画を策定します。2020年に改修工事を実施して、2021年のオープンを目指します。最上川舟運の拠点として、北前船の寄港地として県の産業振興に貢献した酒田港。その歴史を踏まえ海鮮市場とのバランスを考慮しながら、内陸を含めた県全体の魅力を伝えられる交流施設を目指しています。

県政
Pick up

4

通学のために居住されている住所から保護者の住所までの帰省費用を助成。

県は私立専修学校・各種学校への進学を促進し、若者の地元定着を促進することを目的として「庄内若者定着促進事業費補助金」を開始。若者の地元定着率が低く、専修学校などの県外進学率が高い庄内地域をモデル地区とします。対象者は、①県内の庄内地区以外の私立専修学校・各種学校に在学する学生のうち、庄内地域へ帰省をする学生②庄内地域の私立専修学校・各種学校に在学する学生のうち、県内の庄内地域以外の地域へ帰省をする学生。期間は、平成31年2月28日(木)まで。県庄内総合支庁総務課連携支援室まで、お問い合わせください。予算額に達した場合は、受付を終了いたします。

活動
日誌



大浜地区OB会の皆様と清掃活動に参加(酒田市)
大浜地区にある企業の退職者が主催する清掃活動に参加。最近、少しずつゴミが減っているような気がします。



建設常任委員会 県外現地調査(石川県)
「伝統的家屋保存・街並修景・道路の美化による街並み環境整備事業」の先進事例を知るために輪島市を訪問。



建設常任委員会 県外現地調査(富山県)
東京駅復原工事において窓のサッシを担当した三協立山株式会社新湊工場を訪問。日本屈指のアルミメーカーです。



社会福祉法人さくら福祉会の夏まつりに参加(酒田市)
個人の尊厳を保持し、自立した生活ができるよう支援することを目的とした、さくら福祉会。夏まつりでは、来賓挨拶を担当。

子どもたちに我が郷土、庄内地域の未来を引き継ぐために



酒田市議会議員の皆様と、県外現地調査(山梨県)
「観光振興・再生エネルギー」の事例を知るために北杜市を訪問。広域観光圏を民間運営する観光振興モデルを調査。



「農」と福祉の連携事業を現地調査(北海道)
北海道北広島市と道庁を訪問。農林省北海道農政事務所が中心になった、農福連携事業への取り組みが見事です。



県政クラブの県外現地調査(北海道)
美術館、記念館などのネットワークを構築し、観光客が芸術に親しむ機会を提供する北海道150年記念事業を調査。



北俣地区敬老会において来賓挨拶を担当(酒田市)
挨拶では、災害で被災された皆様への追悼と日頃のご指導への御礼、「健康長寿日本一を目指す県の施策」を紹介。

平成30年8月前半の大雨および冠水被害への対応(山形県)
災害復旧関連事業・土木関係施設●[総事業費／104億7,700万円]…うち平成30年9月補正予算額／51億6,700万円
災害復旧関連事業・農林関係施設●[総事業費／18億8,500万円]…うち平成30年9月補正予算額／9億8,600万円
災害復旧関連事業・県有施設●[総事業費／3,100万円]…うち平成30年9月補正予算額／3,000万円
農業者への支援事業●[総事業費／5,900万円]…うち平成30年9月補正予算額／500万円



平成30年8月30日(木)からの大雨および台風21号による被害への対応(山形県)
災害復旧関連事業・土木関係施設●[総事業費／49億2,300万円]…うち平成30年9月補正予算額／49億2,300万円
災害復旧関連事業・農林関係施設●[総事業費／4億200万円]…うち平成30年9月補正予算額／2億7,600万円
災害復旧関連事業・県有施設●[総事業費／700万円]
災害復旧関連事業・海岸漂着物の回収●[総事業費／6,600万円]…うち平成30年9月補正予算額／6,500万円
農業者への支援事業●[総事業費／500万円]…うち平成30年9月補正予算額／100万円

ふるさとから地方再生、元氣発信

人口減少や厳しい財政状況での水道事業と下水道事業の広域化の取り組みについて

代表質問

石黒党・委員／質問●

「県水道ビジョン」は、「県民へ安全で安心な水を安定的に届け続ける山形の水道」と明記。命の源・水を低価格供給することが事業者の使命です。このビジョンでの供給単価の予測は、2040年に1.67倍です。また、庄内町は1.84倍、酒田市は約1.5倍になると各市町が予測しています。政府は、水道法を改正する法案を平成30年通常国会に提出。この改正案は、責務の明確化として都道府県は、水道事業者や水道用水供給事業者との広域的な連携を推進。また、「県水道ビジョン」でも「経営基盤を強化する有効手段として広域連携を検討」すると明記しています。その広域化のメリットは、政府の施設整備補助金の活用です。この補助金は、5年以内の広域化が

事業採択の条件で、2029年度までの事業です。早急に広域化の方向性を定める必要があります。庄内地域は、庄内2市1町が水道事業を統合する「水平統合」や水道用水供給事業と庄内2市1町が統合する「垂直統合」の議論が進んでいます。水道事業の広域化の取り組みについて、危機管理監に伺います。
危機管理監／回答●
給水人口や給水量は、減少傾向にあり、独立採算を原則とする水道事業の経営は、厳しくなることが予想されます。そこで、平成30年3月策定の「県水道ビジョン」では、社会環境の変化に対応するため「適切な資産管理」「中長期的な経営計画や耐震化計画などの策定」など、水道事業者が取り組む方策を示し、経営基盤を強化する施策として

広域連携を検討。具体的には、市町村などの水道事業者や水道用水供給事業者の県企業局などで構成する広域連携検討会を県内4地域に設置し、平成30年10月以降、順次開催予定です。庄内地域では、酒田市、県企業局などにより、連携の効果を経営からシミュレーションし、メリットや課題を調査。地域検討会でこの調査を基本にして、広域連携について比較・検証しています。広域連携には合意形成が欠かせないことから、県は広域連携検討会で、地域課題の研究や検討を継続していきます。今後も、水道事業者の経営基盤強化に向けた取り組みを促進します。
石黒党・委員／質問●
次に、下水道事業について、伺います。平成28年3月の「生活排水処理施設整備基本構想」では、平成26年末の普及率は約90%で全国15位、東北1位です。一方、設備の老朽化も避けられ

ない現状です。その基本構想の「既存施設の効率的な更新と運営管理」には、農集排の統廃合や公共下水道の流域下水道への接続など、広域化の方式や地区を表し、接続など完了目標時期が記載されています。私の住む酒田市平田地域は、合併前の平田町時代に、全国の農村地域に先駆けて、農業集落排水事業に取り組んだ先進地として、全国的に注目されました。広域化による維持管理の軽減に取り組んでいたと、私は思います。広域化の一つとして、県が運営する「流域下水道」に市町村の公共下水道をつなぐ方法も考えられます。下水道事業について、県土整備部長に伺います。
県土整備部長／回答●
人口減少や厳しい財政状況のなか、生活排水処理施設にも、既存施設の効率的な更新や長寿命化、持続可能で安定した運営管理が求められます。県は「第

三次県生活排水処理施設整備基本構想」を平成28年3月に策定。そこに、下水道や農業集落排水などの「集合処理施設の効率的な改築・更新および運営管理」を掲げ、広域化を推進し、統廃合する施設として53地区の計画を策定。鶴岡市の公共下水道と農業集落排水15施設を1つの処理場に統合する事業を、平成24年度から実施しています。さらに「生活排水処理施設整備構想推進検討会」を平成30年10月に開催し、2022年度までに「広域化・共同化計画」を策定します。また、政府要請の人口3万人以上の市の公営企業会計への移行は、山形市など5市が移行を完了。準備を進めている米沢市など5市も、2020年度までに移行予定です。県は、市町村と連携を図り、県民負担の軽減や平準化につながるように、下水道事業の広域化・共同化ならびに公営企業会計への移行に取り組みます。

「農」と福祉の連携事業の取り組み状況とその体制整備、事業展開について

代表質問

石黒党・委員／質問●

県は、平成28年4月に「障がいのある人もない人も共に生きる社会づくり条例」が施行。ここでは、「県は、障がい者の職業選択の自由を尊重しつつ、(中略)障がい者の多様な就労の機会を確保するよう努める」と明記。また政府は、福祉分野と農業分野が連携した「農福連携の推進」を閣議決定により、平成28年「日本再興戦略」に盛り込みました。私は、平成30年3月に香川県や愛媛県などの事例を調査しました。共通していることは、①福祉と農業をマッチングさせるコーディネーター体制が構築していること②農業には障がい者ができる仕事があることの理解が充実していること③障がい者が自立できる賃金を確保するという考え方のもとに実践されていること

ウの蓄積も進んでいます。さらに、現地視察研修・交流会などを開催した結果、夏の早朝など農家側が求める作業時間に福祉施設側が応えられない場合があることなどの課題が見えた一方、農福連携の取り組みが知られるようになれば、農業・福祉の潜在的なニーズの掘り起こしが可能なことや、ぜひ取り組みたいという積極的な意見もありました。農福連携を推進するには、地域の状況やニーズを把握してコーディネートする必要がある、プロジェクトチームに総合支庁ごとの地域部会を設けるなど体制強化を図ります。そして、地域の特色をいかしながら、研修会・交流会や農福連携マルシェなどを開催し、農福連携に対する理解を進め、各総合支庁と農福連携推進員との連携を強化し、地域のコーディネート力を高め、効果的なマッチングをおこなう仕組みをつくりたいと考えています。